

2. 経済社会環境の動向

2.1 我が国の港湾行政の動き

(1) 我が国を取り巻く経済社会環境の変化

① 経済のグローバル化と国際競争の激化

- 90年代、社会主義の崩壊や運輸・通信技術の飛躍的発展により、世界的に自由貿易圏が拡大
⇒工業や農業などの産業は厳しい国際競争に晒される
- 企業は、国際競争に生き残るため、生産・販売拠点をグローバルに展開
⇒安価で豊富な労働力を求めて、中国をはじめとするアジア諸国への進出が急速に進展
- 世界の企業による設備投資や豊富な資源貿易を背景に、BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国)と言われる新興国が世界経済の中で台頭
⇒なかでも中国の経済成長は著しく、2010年にはGDPで日本を抜いて世界第2位まで躍進
- 新興国の経済成長は、当該国の所得向上により、先進国の産業にとって新たな市場をもたらす一方で、新興国の工業化を進展させ、より厳しい競争を強いられることとなった。

② アジア中心に変化した世界の貿易構造

- 中国を中心としたアジア諸国への海外企業の進出が増加したことで、世界の貿易構造も大きく変化
⇒東アジアを中心とした貿易構造に変化
- 我が国企業の中国等アジア諸国への進出と国際分業の進展
⇒東アジアとの貿易量が拡大し、外資コンテナ貨物量に占めるアジア航路貨物が急増

③ 世界の資源・エネルギーの争奪戦の激化

■ 膨張するアジアのエネルギー需要

- 中国の経済成長に伴うエネルギー需要の増大によって、2030年のアジアのエネルギー需要は2000年の2倍以上になると想定されている。

■ 崩れ始めた穀物需給

- 発展途上国の急激な人口増加や、世界有数の穀物輸出国であった中国が2000年から輸入国に転じたことにより、世界の穀物供給バランスは大幅に変わりつつある。
- また、近年の異常気象などの影響で穀物価格が乱高下するという事態も起きており、供給不足をさらに深刻化させている。

■ 先進国の中でも特に低い穀物、食料自給率

- 我が国の食料自給率は先進国の中でも特に低く、カロリーベースで約6割を輸入に頼っている。飼料自給率も26%と低い。

④グローバル化の進展、資源・エネルギー争奪の激化の中で、重要性が高まる港湾の役割

■アジアの成長を取り込むための重要性の増大

- 今後とも世界経済を牽引していくのは中国・東南アジア・インド等のアジア経済圏
- 一方で我が国は、人口減少と世界に例を見ない急速な高齢化社会に突入
- 我が国が一定の経済成長を維持していくためには、経済交流により、中国をはじめとするアジア諸国の成長を国内に取り込むことが不可欠
- このためには、経済交流の根幹を成す貿易において、様々な規制や障壁をなくしていくとともに、我が国の実体貿易のほとんどを担う海上輸送の強化が必要

■国内雇用の確保に果たす役割の増大

- 国内の雇用確保のために国内産業の維持が必要
- また、アジア諸国の工業化による安価な輸入商品の増加は、国内市場での価格競争を激化
- 国内産業が、国内に生産拠点を維持しながら、国際市場の中でコスト競争に勝ち残っていくためには、海外との貿易の主力輸送機関である海上輸送コストの削減が必要

■国民生活や産業活動の維持における役割の増大

- 世界の工場となった中国をはじめとする新興国の経済発展により、世界各国のエネルギーや資源の争奪が激化
- 国民生活や産業活動の維持のためには、エネルギーや資源の安定的確保が必要
- 国内産業の国際競争力強化のためには、エネルギーや原材料となる資源の輸入コストの低減が必要



我が国港湾の国際競争力強化に向けた投資の選択と集中

- 港湾の役割が高まる一方で、アジア諸国の港湾に対する我が国港湾の競争力が低下しており、海上コンテナ貨物の取扱い順位の低下や基幹航路寄港数の減少を招いている。
- このような状況下、我が国産業の国際競争力や国民生活の安定に直結する港湾競争力を高めるため、国際コンテナ戦略港湾や国際バルク戦略港湾などといった港湾投資の「**選択と集中**」が進められている。

(2)我が国の港湾における選択と集中の加速化

国際コンテナ戦略港湾の目的と選定結果

- 「新成長戦略(元気な日本)復活のシナリオ」(2010年6月18日閣議決定)の実現
 - アジア⇄北米・欧州等の基幹航路の日本への寄港を維持・拡大
 - さらなる「選択」と「集中」
- 【選定結果】 ○京浜港(東京港・横浜港・川崎港) ○阪神港(神戸港・大阪港)

国際バルク戦略港湾の目的と選定結果

- 資源、エネルギー、食料等の安定的かつ安価な供給のため、国際バルク戦略港湾を選定
- 【選定結果】
- 穀物 : 鹿島港、志布志港、名古屋港、水島港、釧路港
 - 鉄鉱石: 木更津港、水島港・福山港
 - 石炭 : 徳山下松港・宇部港、小名浜港

港湾法の改正

- 港湾法の改正(平成23年4月1日施行)により港湾の種類が改正
- 特定重要港湾を廃止し、国際戦略港湾、国際拠点港湾を創設
 - ・国際戦略港湾(京浜港、阪神港): 我が国港湾の国際競争力強化のため、国際コンテナ戦略港湾を新たな港湾の種類として「国際戦略港湾」を位置づけた
 - ・国際拠点港湾: 現行特定重要港湾のうち国際戦略港湾を除く港湾 ※仙台塩釜港が該当

(3)新たな国土形成計画の動き

①国土形成計画の概要【新たな国土形成計画－全体計画の基本方向－】

国土形成計画(全国計画)について

- 量的拡大「開発」基調から「成熟社会型の計画」へ
- 国主導から二層の計画体系（分権型の計画づくり）へ

国土形成計画の枠組み

根拠法：国土形成計画法
 (国土総合開発法の抜本改正により平成17年に成立)

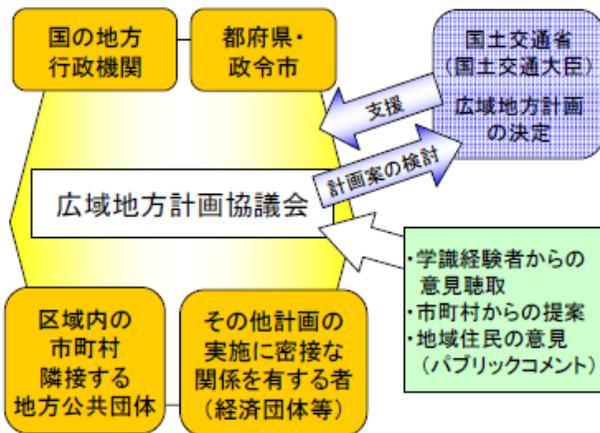
全国計画

- 長期的な国土づくりの指針(閣議決定)
- 地方公共団体から国への計画提案制度



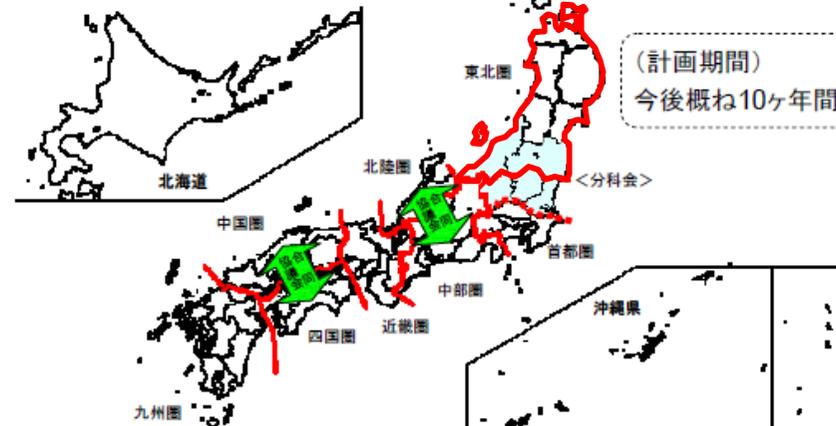
広域地方計画

- 国と地方の協働による広域ブロックづくり
 - ・ 国、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織
 - ・ 計画の策定に向けて、同協議会において各主体が対等な立場で連携・協力



新しい国土像

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る



- > 広域ブロックごとに特色ある戦略を描く
- > 各ブロックが交流・連携、相乗効果による活力
- > 各地域が相互に補い合って共生
- > 文化・伝統や個性ある景観など美しい国土の再構築

このためブロックの外に向かっては、とりわけ、

- ・ 東アジア等との交流・連携
- ・ 太平洋のみならず、日本海及び東シナ海の活用

ブロックの内部では、

- ・ 成長エンジンとなる都市・産業の強化
- ・ 各地域が連携、相互補完
- ・ 地域の総合力を結集し、安心して暮らせる生活圏域を形成

2.2 東北を取り巻く経済社会の動向

(1) 東北及び宮城県の経済社会動向

① 減少する人口・増加する老年人口割合

- 東北の人口は、国勢調査によると平成12年から平成17年で減少に転じており、964万人となっている。
- 宮城県の人口も減少しており、236万人となっている(東北第1位、全国第15位、全国シェアは1.8%)
- 東北の老年人口(65歳以上人口)比率は、平成17年で23.2%となっており、全国より3ポイント高い。
- 宮城県の高齢人口比率は、20.0%で全国より0.2ポイント低い。
- 東北、宮城県ともに今後は人口減少と高齢化が進むことが予測されている。

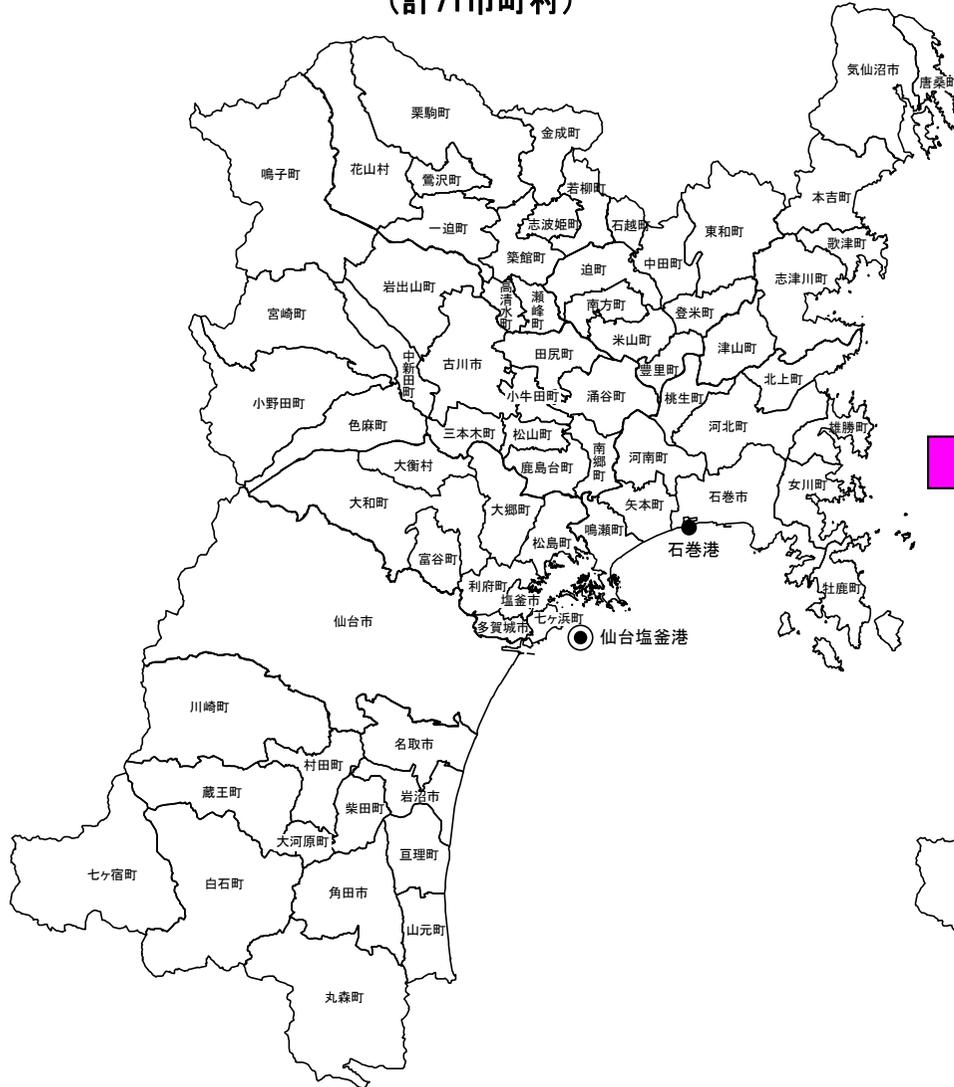
② 大きく発展してきた東北及び宮城県の工業

- 東北の製造品出荷額等は、昭和55年の7兆6千億円から平成21年には14兆2千億円と約2倍に増加しており、対全国比率も4.1%から5.5%に増加している。
- 同様に宮城県の製造品出荷額等は、1兆9千億円から2兆9千億円と約1.5倍に増加している。
- 東北及び宮城県ともに、製造品出荷額等の増加率は、全国を上回っている。

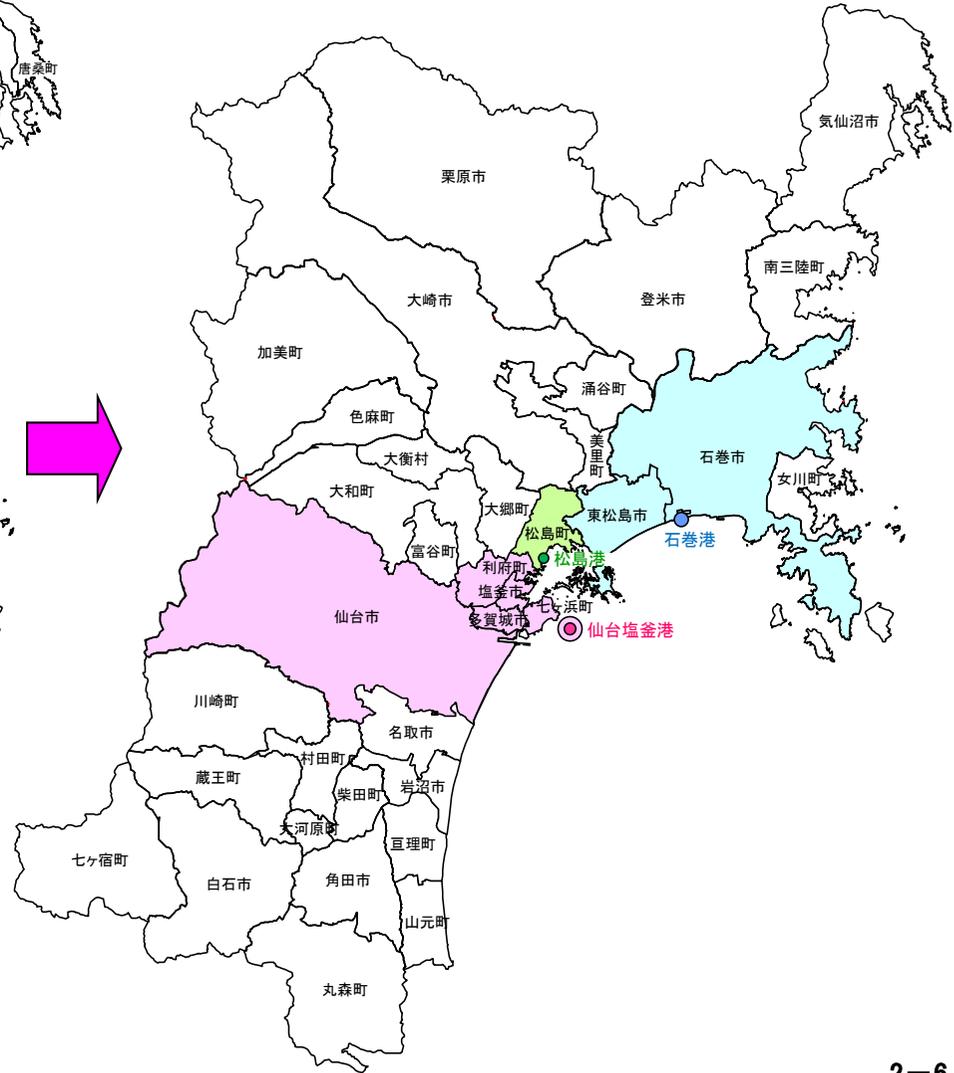
③市町村合併が進む宮城県

- 平成15年以降の市町村合併により10市59町2村(計71市町村)が現在は13市21町1村(計35市町村)
- また、石巻市も平成17年4月に周辺の6町と合併

平成15年3月時点: 10市59町2村
(計71市町村)

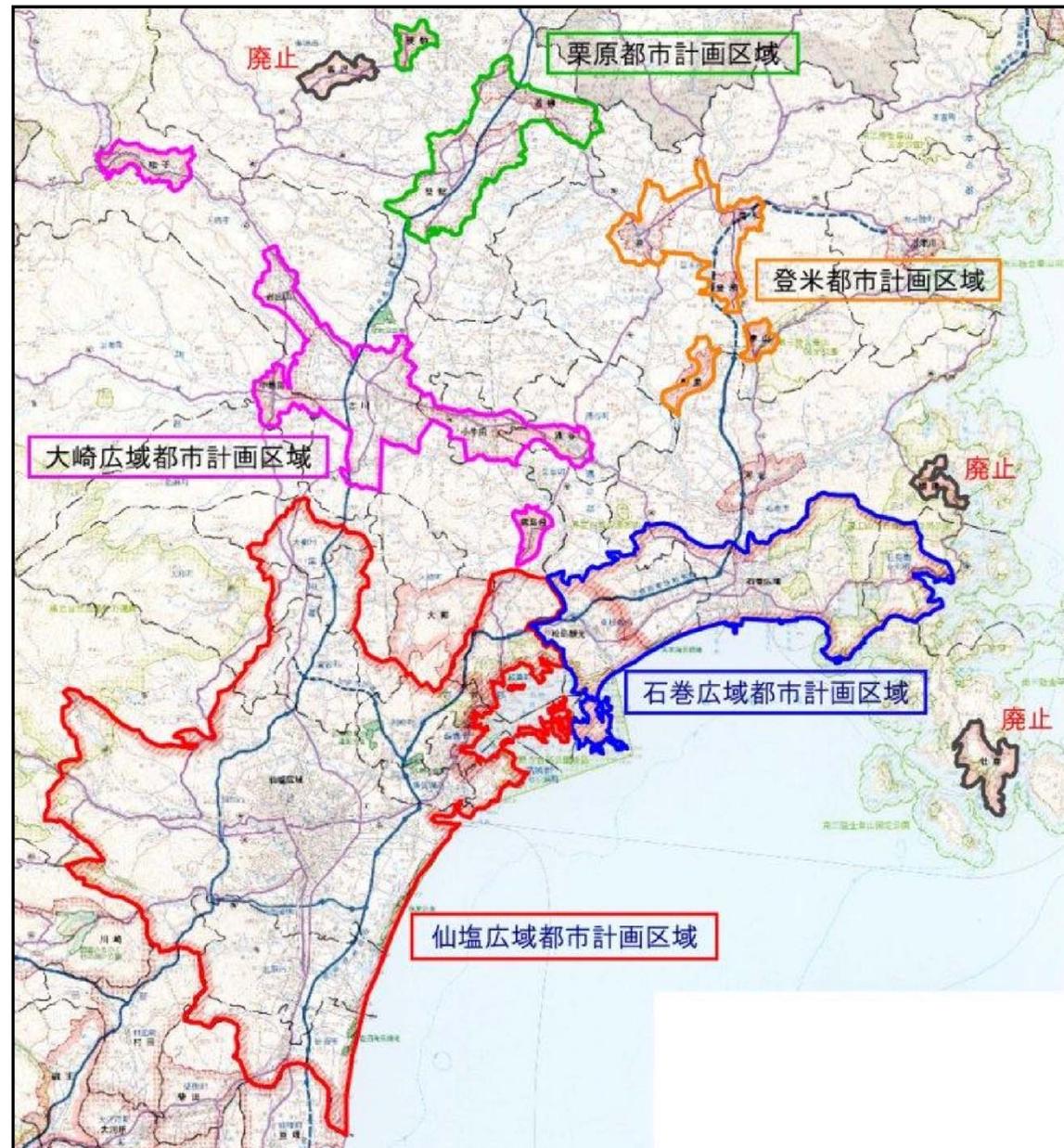


平成22年11月現在: 13市21町1村
(計35市町村)



④市町村合併の進展に伴い、都市計画区域も統廃合

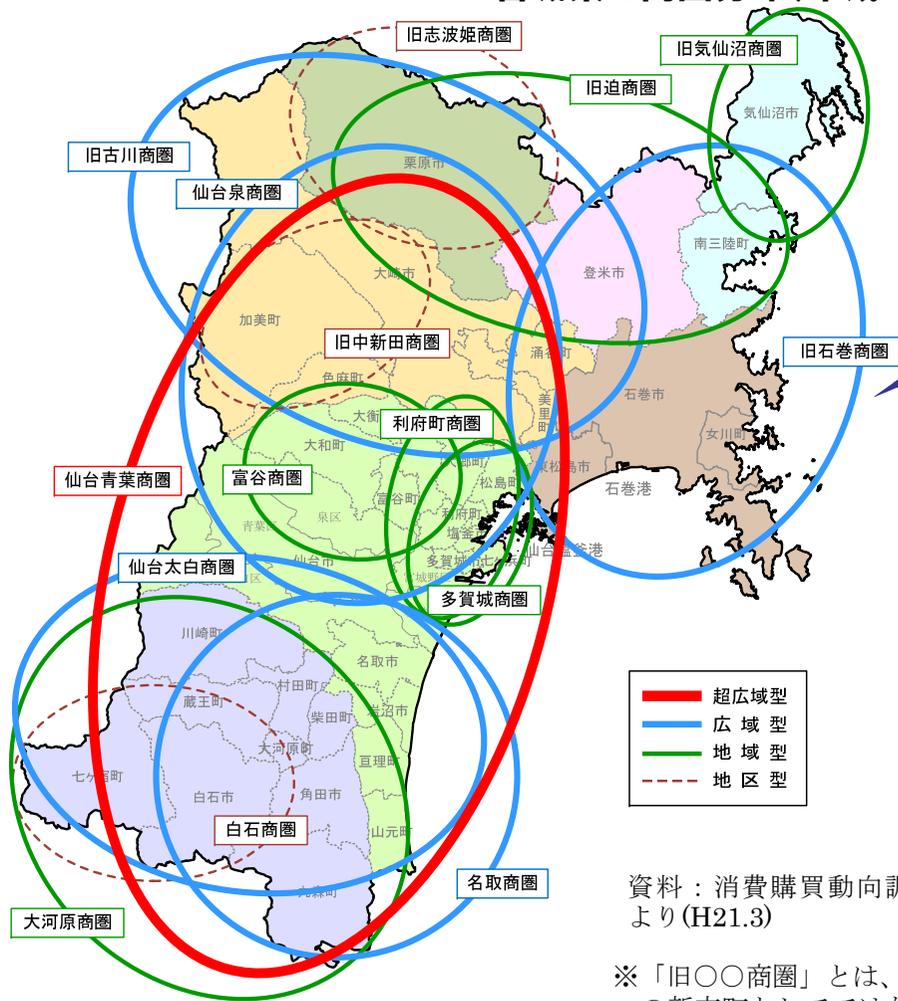
○仙塩広域都市計画区域と石巻広域都市計画区域が接続し、仙台湾に経済軸を形成している。



⑤道路整備等に伴い拡大する商圈

- 超広域型の仙台青葉商圈は、県東部を除く県全体を商圈範囲としている。
- 広域型の旧石巻商圈は前回調査と比較し、15.2%増となっており、県東部を商圈範囲としている。

宮城県の商圈分布(平成20年)



仙台青葉商圈と旧石巻商圈がそれぞれ拡大し、一体化しつつある

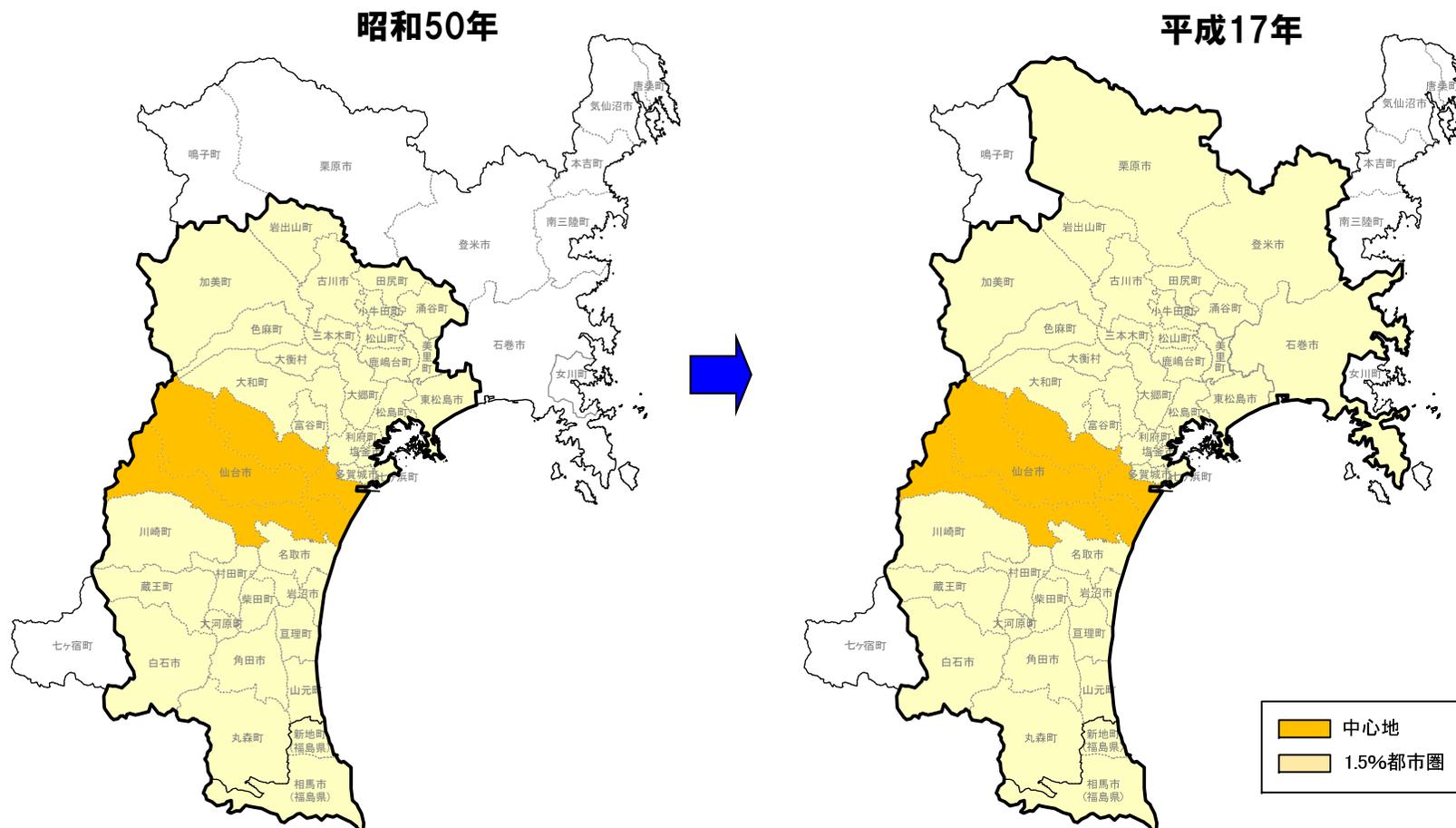
資料：消費購買動向調査報告書より(H21.3)

※「旧〇〇商圈」とは、これまでの調査との比較を行うため、合併後の新市町としてではなく、旧市町村ごとに分析を行った商圈である。

⑥ 拡大する仙台大都市圏（総務省：1.5%都市圏）

○「仙台大都市圏」は石巻市、栗原市、登米市を含めた範囲まで拡大（平成17年国勢調査結果より）

仙台大都市圏（1.5%都市圏）の変遷（定住地による仙台市への通勤通学者比率）



【大都市圏の定義：総務省】

- ・ 中心地：東京都区部および政令指定都市
- ・ 周辺市町村：中心地への15歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心地と接続している市町村

⑦年間600万人訪れる松島地区

○松島地区には年間600万人の観光客が訪れている

○そのうち、約350万人が松島海岸に訪れ、東北地域では第2位の観光地である
(第1位 陸中海岸国立公園)

東北の主な観光地入込客数(平成20年実績)

単位:千人

青森県	
観光地名	入込数
① 十和田八幡平国立公園(十和田)	2,286
② 浅虫・夏泊	1,457
③ 深浦・鱒ヶ沢・十二湖	1,026
④ 岩木山	805
⑤ 芦野池沼群	716

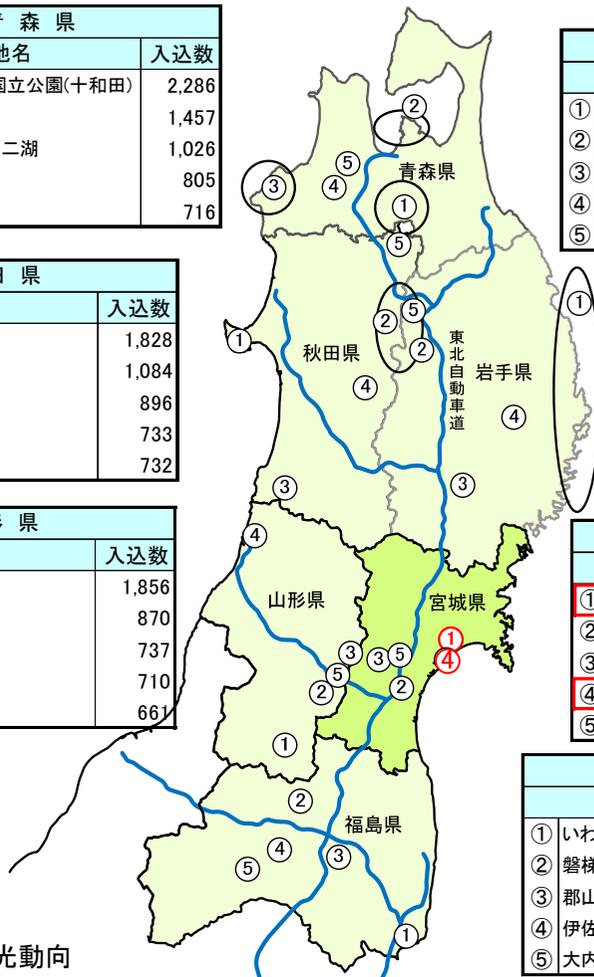
秋田県	
観光地名	入込数
① 男鹿半島	1,828
② 八幡平	1,084
③ 鳥海高原	896
④ 田沢湖周辺	733
⑤ 十和田湖	732

山形県	
観光地名	入込数
① 松岬公園	1,856
② 蔵王エコーライン	870
③ 山寺	737
④ 酒田夢倶楽	710
⑤ 西蔵王高原ライン	661

岩手県	
観光地名	入込数
① 陸中海岸国立公園	5,443
② 十和田八幡平国立公園(八幡平)	2,129
③ 平泉	1,968
④ 遠野盆地	1,520
⑤ 八幡平・藤七地区	1,090

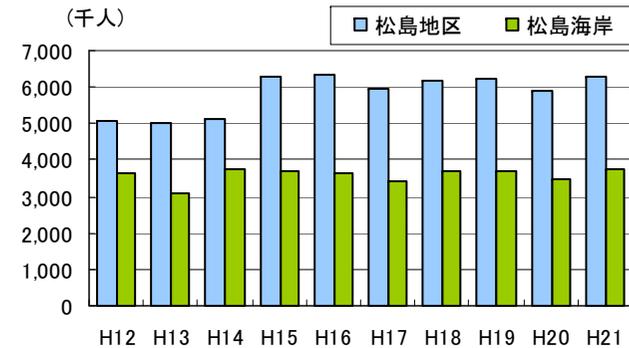
宮城県	
観光地名	入込数
① 松島海岸	3,473
② 竹駒神社	1,611
③ 定義如来	1,028
④ マリンゲート塩竈	991
⑤ 仙台城址・瑞鳳殿・博物館等	988

福島県	
観光地名	入込数
① いわき・ら・ら・ミュウ	2,288
② 磐梯高原	1,884
③ 郡山カルチャーパーク	1,137
④ 伊佐須見神社	1,082
⑤ 大内宿	1,080



資料:全国観光動向

松島地区入込客数の推移



※松島地区(松島町、塩竈市、七ヶ浜町)
資料:観光統計概要(宮城県)

日本三景の入込客数(平成20年実績)

単位:千人

日本三景	入込数
松島地区	5,895
松島海岸	3,473
甘日市市宮島 厳島神社	3,447
宮津市 天橋立	2,695
	1,720

資料:全国観光動向

注:松島地区(松島町、塩竈市、七ヶ浜町)

(2) 東北で進む世界との結びつきの進展

① 産業の国際化の進展

- 我が国の全産業で、売上高に占める輸出額、仕入額に占める輸入額の比率は増加
- 特に、東北地方の製造業における直接輸入額のシェアの増加率が高い

② 東北でも進む海外進出

- 東北地方の企業の海外進出件数は、企業数で160社、事業所数で279社
- 進出先は中国が最も多く(54%)、次いで米国(9%)
- 今後も、国内生産拠点と海外生産拠点間での部品や製品の物流量が拡大

③ 東北の港湾・空港を利用した貿易額が増加

- 東北地方における輸出入貿易額は年々増加(対全国比率は輸出1%、輸入2%)
- 貿易相手地域は輸出入ともアジア地域が第1位
- 東北地方の製造品出荷額等の対全国比率は5%~6%

④ 東北で進む自動車産業の集積

- 関東自動車、セントラル自動車、トヨタ自動車東北が2012年7月の経営統合を表明
- トヨタ自動車東北は、宮城県大和町のエンジン工場の建設再開を表明
- 東北は国内第三の生産拠点となる

⑤ 東北地方の外国人入込客数が増加

- 東北地方の国際空港における外国人入国者数は、近年増加傾向
- 「平泉」の世界遺産登録や「平泉、仙台・松島、会津若松」が外客受入地方拠点に選定
- 一層の外国人観光客の増加が期待
- 今後は、交流体制の拡充とともに、空港や港湾のゲートウェイとしての機能強化が必要